

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの 【累計】又は28 年度目標値	備考
(1) 地域の 教育力の 向上	ア 子育て 支援の人材 育成とネット ワークづくり	(ア)子育てサ ポーターの養成・ 研修の推進	こども家庭課	子育てサポーター等に対する 養成講座を実施し、積極的な参 加を呼びかけます。また情報誌 等で子育てサポーターへ研修 会等を周知し、より多くの参加 を促します。	三重県と合同で、「子育て・子育 てマイスター養成講座」を実施 しました。	回数	3	5	A			2	3	2	5	2	
				子育てサークル等の積極的な 活動を図るため、子育てに必 要な人材や活動情報を収集 し、提供します。	募集や活動状況のチラシを設 置したり、活動場所の提供、活 動情報の提供、活動の支援を 行いました。	箇所数	9	9	C		9	9	9	9	9	9	
		(イ)ファミリー・サ ポート・センター 事業の推進	こども家庭課	伊賀市社会福祉協議会に委託 し、住民同士の子育て支援活 動の推進を行うとともに会員の 資質向上及び新規の提供会員養 成のための講習会を開催しま す。	住民同士の子育て支援活動の 推進を行うとともに、会員の資 質向上及び新規の提供会員養 成のための講習会を開催しま す。	4月より直営で運営し、子育て 包括支援センター内に設置した ことにより依頼会員の入会が増 加しました。新規提供会員向け の講習会を4日に分けて実施し ました。	提供 会員数	125	131	C		105	114	123	131	130	
		(ウ)民生委員・児 童委員、主任児 童委員の資質向 上	医療福祉政策課	研修などで身に付けた支援や 制度を市民への啓発活動や市 の事業で直接ふれあう機会を 通じて、市民からの相談等に役 立てていきます。	市民からの相談にスムーズに 対応するため、研修会を実施し ます。	子ども・子育て支援新制度が H27.4から開始となり、民生委員・ 児童委員の児童部会や、主任児 童委員を対象に、地域の実情に 応じた支援を行政とともに実施で きるように、制度の説明会を行 いました。	回数	1	3	A		765	729	607	3	[5]	指標を「民生委員が参 加した啓発活動等の回 数」から「民生委員研修 会の開催回数」に変更 したため、28年度目標 値を[3,855]から[5]に変 更しました(H27)
	イ 子育て 支援サークルの育成・ 支援	(ア)子育て支援 サークルの育成・ 支援	こども家庭課	活動場所の提供や子育て支援 事業での支援を行います。	子育て支援センターやその他 の施設において活動場所の提 供や子育て支援事業での支援 を行います。	子育て包括支援センターでは 活動場所の提供や支援、玩具 等の貸し出しを行いました。そ の他の施設では活動場所の提 供を行いました。	箇所数	11	11	C		12	12	11	11	11	
	ウ 子ども の活動を支 援する人材 及び団体へ の支援	(ア)ジュニアリー ダーの育成・活用	スポーツ振興課	スポーツ少年団リーダー会の 育成をします。	リーダー研修会及び団員交流 会を実施して育成を図ります。	リーダー研修会及び団員交流 会を実施して育成を図ります。 県内研修会1回(参加者延べ2人)	リー ダー会 人数	14	9	E	研修会を開催しましたが、 リーダーの増加には至りま せんでした。	11	10	14	9	15	
			生涯学習課	各地区青少年育成市民会議へ の支援をします。	各地区青少年育成市民会議推 進のための会議を開催すると ともに、各団体の自主的な運営を 支援します。	各団体の青少年の育成事業を 支援しました。また、青少年健 全育成地域活動支援事業を実 施し、地域の人達と子ども達が 伝統文化を伝承したり、昔の遊 びを一緒に楽しんだりしました。	回数	3	5	A		2	3	3	5	3	28年度の目標値を2か ら3に変更しました (H27)
		(イ)子どもの育成 団体に対する支 援	スポーツ振興課	スポーツ少年団の育成・活動 支援をします。	スポーツ少年団の育成と活動 支援の充実を図ります。 【改善点】周知、啓発により団 数の増加を図ります。	スポーツ少年団の育成と活動支 援の充実を図りました。 *スポーツ少年大会、スケート交 流会、各種目大会ほか	団 数	60	51	D	周知しましたが、人口減の 中団数が減少しました。	67	60	56	51	73	
		中央公民館	上野児童福祉会並びに青少年 育成団体へ支援をします。	上野児童福祉会連合会並びに 各地区の青少年育成団体(阿 山・いがまち・大山田・島ヶ原・ 青山)へ支援をします。	上野児童福祉会連合会に、青少 年健全育成委託料・ふるさと学習 会委託料を支出するとともに、生 涯学習課からは、青少年育成団 体(いがまち・島ヶ原・阿山・大山 田・青山)へ補助金を執行しま した。	団体数	6	6	C		6	6	6	6	6	6	
	エ 放課後 の子どもの 居場所づく りの推進	(ア)「放課後子ど もプラン」の推進	生涯学習課	放課後の子どもの居場所づく りの推進を図ります。	放課後子どもプラン施策検討 委員会において、検討・協議を 行います。	放課後子どもプラン施策検討 委員会を開催し、検討・協議を 行いました。 (8月24日、11月27日、2月16日)	回 数	1	3	A		1	1	1	3	[5]	
(イ)放課後子ども 教室の設置		生涯学習課	設置に向けて周知していきま す。	公民館長会議で設置に向けた 周知を行います。 【改善点】周知回数を増やしま す。	放課後子どもプラン施策検討 委員会等の機会をとらえ、放課 後子ども教室事業の周知を行 いました。	回 数	2	3	A		2	2	1	3	[5]		

自課評価  
A. 充分に取り組みができた 120%以上  
B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの【累計】又は28年度目標値  
累計：28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
目標値：数値をそのまま記載

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの [累計]又は28 年度目標値	備考				
(1) 地域の教育力の向上	エ 放課後の子どもの居場所づくりの推進	(ウ) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施	子ども家庭課	放課後における児童の健全な育成を支援するため、放課後児童クラブを実施します。	指定管理者制度により安定した運営を行い、放課後の児童の健全な育成を図ります。	放課後の子どもの見守り、居場所づくりとして、放課後児童健全育成事業を実施しました。平成27年度=17カ所(14校区)	箇所数	17	17	C		14	14	14	17	19					
				校区再編により建設される小学校区に対し、放課後児童クラブ設置に向け、検討を行います。	保護者に対するアンケート調査に基づき利用意向が確認できた校区から、地区市民センター等にも働きかけ、設置に向けた検討を行います。	本年度統合された成和西小と成和東小において、保護者への利用意向調査を2回行い、平成28年4月の開所に向け事務を進めました。	箇所数	2	2	C		1	—	1	2	1	校区再編計画の進捗状況によりアンケート調査を実施するが、現在未定。				
		(エ) 児童館活動の実施	同和課	安全かつ健全な児童館活動を実施します。	遊びの場・学びの場を提供し、遊び、学習の指導に努めるとともに、自主性を高め仲間づくりを進めるため各種教室を実施します。	遊びの場・学びの場を提供し、遊び、学習の指導に努めるとともに、自主性を高め仲間づくりを進めるため各種教室を実施しました。	箇所数	3	3	C		3	3	3	3	3					
	オ 親子で参加できる体験活動の推進	(ア) 親子で参加できる講座・教室、イベントの開催	生涯学習課	生涯学習課	青少年健全育成推進大会において、親子で参加できる内容を企画します。	青少年健全育成推進大会を開催します。	2月28日(日)に親子で参加できる人形劇を開催しました。	参加人数	160	211	A		327	206	156	211	150				
					中央公民館	各地区公民館で親子参加型事業を実施します。	各地区公民館で親子参加型事業を実施します。	各地区公民館で親子参加型事業を実施しました。 上野公民館:親子で歩こう!城下町・消しゴムはんこ教室 阿山公民館:楽がきくらぶ(年8回) いがまち公民館:夏休み体験教室・スケート教室・フープーンで目指せスツキリbody教室・のんびりやさしい体操教室・歌おう!童謡からアニメソングまで 大山田公民館:親子の英語であそぼう!教室、オオサンショウウオ観察会 青山公民館:「吹奏楽公開練習コンサート」、「春の小さなコンサート」、「キャラバン先生竹工房(竹のおもちづくりと竹遊び)」、「案山子作り体験」	各地区公民館で親子参加型事業を実施しました。 上野公民館:親子で歩こう!城下町いがまち公民館:夏休み体験教室、スケート教室、フープーンで目指せスツキリbody教室、歌おう!童謡からアニメソングまで、のんびりやさしい体操教室 島ヶ原公民館:料理教室、和菓子づくり教室、アクアト岐阜見学体験 阿山公民館:楽がきくらぶ(年8回) 大山田公民館:親子の英語であそぼう教室、オオサンショウウオ観察会 青山公民館:「吹奏楽公開練習コンサート」、「春の小さなコンサート」、「キャラバン先生竹工房(竹のおもちづくりと竹遊び)」、「案山子作り体験」	箇所数	6	6	C		3	6	6	6	6		
						子ども家庭課	保育所(園)・地域子育て支援センターの各種事業で、親子が集い、体験できる活動を行います。	保育所(園)・子育て支援センターで親子が集い体験できる活動を数回に増やし実施します。	保育所(園)では、製作活動や絵本の読み聞かせなど親子がふれあい楽しめる活動を実施しました。 子育て支援センターでは、食育事業や工作等親子がふれあい、体験できる事業を実施しました。	箇所数	43	43	C		保育所(園)36箇所、子育て支援センター9箇所	44	43	43	43	保育所(園)ほか43	統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります(26年3月31日で1園閉園のため左欄数値変更)
							同和課	児童館の事業として、親子で参加できる体験活動を行います。	1 地域の保護者会の活動を支援します。 2 親子社会見学や体験教室等を実施します。 3 「すくすく広場」「絵本の広場」を実施し、地域の交流の場を提供します。	1 地域の保護者会の活動を支援しました。 2 親子社会見学や体験教室等を実施しました。 3 「すくすく広場」「絵本の広場」を実施し、地域の交流の場を提供しました。	箇所数	3	3	C		3	3	3	3	3	

自課評価  
 A. 充分に取り組みができた 120%以上  
 B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
 C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
 E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの[累計]又は28年度目標値  
 累計: 28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
 目標値: 数値をそのまま記載

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの [累計]又は28 年度目標値	備考
(1) 地域の教育力の向上	オ 親子で参加できる体験活動の推進	(イ)子どもセンター情報紙の発行	中央公民館	子どもセンターにより情報誌を発行し、保育所(園)、幼稚園、小学校を通じて配布します。	市内や近隣で子どもや保護者が参加できる行事を集約して、年3回情報紙「いがっこ通信」を発行します。委託先:伊賀市PTA連合会	「いがっこ通信」を年3回発行しました。伊賀市文化都市協会・もくもく手づくりファーム・上野森林公園等市内各関係団体との連絡調整を経て、見やすく、手にとってもらいやすい紙面づくりを心がけました。	回数	3	3	C		2	3	3	3	3	
	カ 地域をフィールドとした体験学習・体験活動の推進	(ア)チャレンジ教室の実施	中央公民館	各地区公民館で、子ども対象の体験教室を実施します。	各地区公民館で、子ども対象の体験教室を実施します。 上野公民館:ふるさと学習会で野外活動・化石発掘を実施します。 いがまち公民館:こども体験教室で(ゴム動力カー作り)みえこどもの城協力・お菓子作り・昔のあそび・体操等を実施します。 阿山公民館:こどもちゃれんじ教室でカヌー・ボート体験を実施します。 大山田公民館:夏休み子ども公民館教室(切り絵、星たまごのプラネタリウム、おはなしくらぶ、スイーツデコ、オオサンショウウオ観察会)を実施します。 青山公民館:「どろんこ田植え体験けん」 島ヶ原公民館:竹灯りセミナー(行灯づくり等) 阿山公民館:こどもちゃれんじ教室でカヌー・ボート体験や森林教室として、コナラの実(どんぐり)の植え付けを実施しました。 大山田公民館:夏休み子ども公民館教室(星たまごのプラネタリウム、おはなしくらぶ、スイーツデコ、オオサンショウウオ観察会)を実施しました。 青山公民館:「どろんこ田植え体験けん」、「収穫祭(稲刈り体験)」、「自由研究をしよう!!&作ってみよう!!」	各地区公民館で、子ども対象の体験教室を実施しました。 上野公民館:ふるさと学習会で伊賀焼き体験・キャンプ・化石発掘・野鳥観察等を実施しました。 いがまち公民館:こども体験教室(年8回) 島ヶ原公民館:竹灯りセミナー(行灯づくり等) 阿山公民館:こどもちゃれんじ教室でカヌー・ボート体験や森林教室として、コナラの実(どんぐり)の植え付けを実施しました。 大山田公民館:夏休み子ども公民館教室(星たまごのプラネタリウム、おはなしくらぶ、スイーツデコ、オオサンショウウオ観察会)を実施しました。 青山公民館:「どろんこ田植え体験けん」、「収穫祭(稲刈り体験)」、「自由研究をしよう!!&作ってみよう!!」	箇所数	6	6	C		3	6	6	6	6	6
(2) 青少年がいきいきと成長する地域づくり	ア 中学生、高校生の居場所づくり	(ア)中学生、高校生の居場所づくりの推進	スポーツ振興課	小中学校の体育施設を開放します。	小中学校の体育施設を開放します。	小中学校の体育施設を開放しました。 体育館(小学校21校 中学校10校) 運動場(小学校21校 中学校10校) 武道場(中学校2校)	学校数	32	31	C		35	35	35	31	32	
			生涯学習課	伊賀市生涯学習センターを活用して居場所づくりを進めます。	生涯学習センター開館時に展示ギャラリーを開放し、放課後や休日の居場所づくりを進めます。	生涯学習センター開館時に展示ギャラリーを開放し、放課後や休日の居場所づくりを進めました。	日数	346	345 (見込)	C		343	344	346	345 (見込)	340	
	イ 家庭に対する関心の喚起	(ア)中学生・高校生の保育所(園)、幼稚園などへの訪問学習の推進	学校教育課	中学校の家庭科などで保育体験学習を実施します。	中学校の家庭科などの学習において、保育体験学習を実施します。	10中学校の家庭科などの学習において保育体験学習を実施しました。	校数	10	10	C		10	6	10	10	10	
	ウ 若者の自立支援	(ア)キャリア教育の推進	学校教育課	中学校において、職場体験学習を核としたキャリア教育に取り組みます。	すべての中学校で職場体験学習を実施し、職場体験学習を核としたキャリア教育に取り組みます。	すべての中学校で、職場体験学習を実施するとともに、全体計画に基づいたキャリア教育に取り組みました。	生徒の満足度(%)	87	87	C		89	86	86	87	95	
	エ 青少年の非行や犯罪の防止	(ア)青少年健全育成大会などの開催	生涯学習課	青少年健全育成推進大会を開催します。	青少年健全育成推進大会を開催します。	2月28日(日)に青少年健全育成推進大会を開催しました。	回数	1	1	C		1	1	1	1	[5]	
(イ)伊賀市青少年育成市民連絡会議の育成・支援		生涯学習課	伊賀市青少年育成市民連絡会議の育成・支援を行います。	伊賀市青少年育成市民連絡会議の事業として、第8回輝け!いがっこ子フォトコンテストや市内一斉啓発活動を実施します。	伊賀市青少年育成市民連絡会議の事業として、第8回輝け!いがっこ子フォトコンテストや市内一斉啓発活動を実施しました。	回数	2	2	C		2	2	2	2	[10]		

自課評価  
A. 充分に取り組みができた 120%以上  
B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの[累計]又は28年度目標値  
累計:28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
目標値:数値をそのまま記載



3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの [累計]又は28 年度目標値	備考
(3) 福祉教育の推進	ア 福祉意識の向上	(ア)「伊賀市地域福祉計画」の住民自治協議会単位での出前説明会の開催	医療福祉政策課	地域福祉の重要性など各地域や団体への啓発として説明会を実施します。	各地域における福祉でまちづくりを進めるため、「第2次伊賀市地域福祉計画」に基づく地域活動の取組みについて、社会福祉協議会と連携し、地域や関係団体への啓発を行います。	社会福祉協議会のエリア担当者が、地域福祉推進啓発DVDを活用し、各地域における福祉意識の向上をめざすための啓発活動に対する支援を行いました。	開催回数	13	7 (見込)	C	回数以上に、社協が地域へ入った回数は多く、それに対する支援が行えたため。	4	13	10	7 (見込)	[30]	社協活動
		(イ)学校教育及び生涯学習と連携した福祉教育の実践	医療福祉政策課	学校教育、生涯学習、地域の公民館活動等を通じ、福祉教育の学びの場を提供します。	伊賀市福祉教育推進協議会を中心に、学校教育課、社会福祉協議会と連携し、こども達が学校教育を通じて福祉教育を学べる機会を提供するための検討を行います。	福祉教育推進指針の策定をすすめる福祉教育専門部会の開催に対し支援しました。	検討回数(実施事業数)	3	15 (見込)	D	部会の開催回数は多かったが、主に地域福祉計画に向けての検討を行っていた。庁内の福祉教育に関する理解度が十分ではないためD評価とした。	4	7	3	15 (見込)	[25]	社協活動
	イ 地域福祉教育推進プラットフォームの創設	(ア)地域福祉教育推進プラットフォームの創設	医療福祉政策課	伊賀市地域福祉計画推進のテーマ別部会において、市民の地域福祉推進への主体的参加の促進に関する検討を行います。	地域福祉の推進母体である社会福祉協議会が、市民参加により地域福祉活動を検討できるよう、その活動に対する支援を行います。	社会福祉協議会のエリア担当者が、各地域が関心のある取り組みに応じて、市内外の先進地への視察調整などを行い、地域間交流による情報交換の場づくりを行うなどの地域福祉活動に対する支援を行いました。	検討回数(地域支援回数)	10	10 (見込)	C		6	6	10	10 (見込)	[30]	社協活動
		(イ)ボランティア活動支援の充実	医療福祉政策課	地域における見守り体制を構築するための人材を育成します。	社会福祉協議会が「市民ふくし大学講座」を開催し、福祉の専門的な知識を持った「いが見守り支援員」を養成できるよう支援を行います。	社会福祉協議会が、「市民ふくし大学講座」を開催し、福祉の専門的な知識を持った「いが見守り支援員」を養成できるよう支援を行います。例年、年2回の開催ですが、今年度の2回目は、28年度に繰り延べ予定である。	人数	100	7	D	本来は、年に2回講座を開催するが、第3次伊賀市地域福祉計画策定に伴い、議決後にそれらに係る講座を開催することとなったため。	72	70	50	7	[250]	社協活動
(4) 人権が尊重される社会の実現	ア 地域を主体とした人権問題に対する意識の高揚	(ア)人権問題地区懇談会の開催	人権政策・男女共同参画課	住民が人権問題を考え、問題の解決に向けて自由な意見交換ができる場をつくります。	人権問題地区別懇談会を各自治会や区単位で開催します。 【改善点】各自治会等に地区懇談会開催のためのシナリオ等を提示し、開催しやすい取り組みをします。	人権問題地区別懇談会を開催しました。	参加者数	5,000	4,700 (見込)	D	地区懇談会の開催地区数は昨年度並みですが、地域によって参加人数が少ないところもあり目標には届きませんでした。	4,411	4,940	4,900	4,700 (見込)	6,000	
		(イ)人権問題に関する指導者研修の実施	人権政策・男女共同参画課	地域における人権教育の推進役としての指導者を育成します。	指導者養成講座を開催します。上野(部落解放・人権大学講座、地区懇モデル・フォロー・ステップアップ研修、草の根全体会研修・先進地視察等)伊賀(地区別懇談会リーダー研修会)島ヶ原(地区懇談会事前研修・フォローアップ研修)阿山(地区別懇談会事前学習会・事後反省会)大山田(人権大学講座・修了生研修会)青山(人権・開放講座、地区懇事前研修、支所職員人権研修)	指導者養成講座を開催しました。上野(部落解放・人権大学講座、地区懇モデル・フォロー・ステップアップ研修、草の根全体会研修・先進地視察等)伊賀(地区別懇談会リーダー研修会)島ヶ原(地区懇談会事前研修・フォローアップ研修、職員人権・同和学習会)阿山(地区別懇談会事前学習会・地区別懇談会事後反省会)大山田(人権大学講座・修了生研修会、地区懇談会事前打合せ回・反省会)青山(人権・解放講座、地区懇事前研修、支所職員人権研修)	受講者数	1,600	1,438	D	上野地区の地区懇モデル事業が終盤を迎え、開催地区が減少したため目標に届きませんでした。各地域で開催した人権大学講座も参加人数が減少しています。	1,572	1,378	1,580	1,438	2,000	
		生涯学習課	生涯学習課	市民を対象とした人権講演会を実施します。職員に対しても研修会を実施します。	伊賀市同研(各支部同研)主催の講演会・研究大会の支援、社同研(上職会)の啓発DVD上映会の実施や、人権政策・男女共同参画課、人事課主催の研修会・講演会と協力しながら、市民・職員に向けて研修の機会や情報を提供します。	伊賀市同研(各支部同研)主催の講演会・研究大会を支援し、社同研(上職会)の啓発DVD上映会を開催しました。人権政策・男女共同参画課、人事課主催の研修会、商工労働課主催の人権啓発企業訪問(上野地区166社)への支援・協働をしました。	回数	12	10	C	回数は目標値に達していませんが、参加者数が予定数を上回り、多くの職員に向けた研修が実施できたため、C評価とします。	10	10	12	10	[44]	

自課評価  
A. 充分に取り組みができた 120%以上  
B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの[累計]又は28年度目標値  
累計：28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
目標値：数値をそのまま記載

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの [累計]又は28 年度目標値	備考	
(4) 人権が尊重される社会の実現	ア 地域を主体とした人権問題に対する意識の高揚	(イ)人権問題に関する指導者研修の実施	学校教育課	人権・同和教育推進委員研修会を実施します。	学校人権・同和教育部会において研修会を実施します。	開催日:平成27年6月23日(火) 場 所:伊賀市教育研究センター 参加者:54名 講 師:公益財団法人全国人権教育研究協議会代表理事 栗原成壽 さん  開催日:平成28年1月25日(月) 場 所:伊賀市教育研究センター 参加者:50名 講 師:伊賀市立柘植中学校 若山公治 さん	回数	2	2	C		2	2	3	2	[11]	28年度の累積目標値を[10]から[11]に変更しました(H27)	
	イ 人権学習環境の充実	(ア)学習プログラムの整備	人権政策・男女共同参画課	市民のニーズや学習レベルに応じた、地域や団体等で活用できるよう学習プログラムを開発します。	ゲーム等を交え、楽しく学びながら人権課題を見つけ、話し合えるよう、地区懇談会進行シナリオ等を作成します。	ゲーム等を交え、楽しく学びながら人権課題を見つけ、話し合えるよう、地区懇談会進行シナリオを作成しました。	プログラム数	1	1	C			1	1	1	1	[5]	
							書籍冊数	1	9	A		0	10	1	9	[5]		
		(イ)啓発図書・教材の整備	人権政策・男女共同参画課	地区懇談会や指導者の研修教材として、本庁・各支所・保育所・小中学校へビデオや書籍を設置します。	地区懇談会や指導者の研究教材として、本庁・各支所・保育所・小中学校へビデオや書籍を設置します。	地区懇談会や指導者の研究教材として、本庁・各支所・保育所・小中学校へビデオや書籍を設置しました。	ビデオ本数	1	3	A			1	1	1	3	[3]	
							設置数	3	3	C		3	3	3	3	[22]		
							校(園)数	33	32	C		36	33	35	32	33	平成27年度小学校が統合により減数	
	ウ インターネットによる人権侵害への対応	(ア)インターネットによる差別的書き込みへの対応	人権政策・男女共同参画課	インターネット上の差別書き込みの実態を把握し、教育啓発に活用します。	インターネット上の差別書き込みの実態を把握するため、定期モニタリング事業を実施します。	インターネット上の差別書き込みの実態を把握するため、定期モニタリング事業を実施しました。	回数	43	43	C			45	45	44	43	45	
							実施校数(校)	32	32	C		100	100	100	32	32	平成27年度小学校が統合により減数	
							団体数	3	4	A		3	3	3	4	5		
	エ 人権教育の充実	(ア)学校での人権学習の推進	学校教育課	学校(園)人権・同和教育研究事業を行います。	すべての学校(園)のマンIFESTに、人権にかかわる目標を掲げ、人権・同和教育の研究及び実践を計画的に実施します。	すべての学校(園)のマンIFESTに、人権にかかわる目標を掲げ、人権・同和教育の研究及び実践を計画的に実施しました。	「人権」にかかわる各校(園)マンIFEST達成校数(校)	33	33	C			86	100	100	33	33	平成27年度小学校が統合により減数
							回数	1	1	C		1	1	1	1	[5]		
		(イ)人権学習講演会などの開催	学校教育課	各学校(園)で人権学習参観や人権講演会を実施します。	すべての学校(園)で、保護者対象の人権学習参観や人権講演会を実施します。	すべての学校(園)で、保護者対象の人権学習参観や人権講演会を実施しました。	回数	1	1	C			1	1	1	1	[5]	

自課評価  
A. 充分に取り組みができた 120%以上  
B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの[累計]又は28年度目標値  
累計:28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
目標値:数値をそのまま記載

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの [累計]又は28 年度目標値	備考
(4) 人権が尊重される社会の実現	エ 人権教育の充実	(イ) 人権学習講演会などの開催	生涯学習課	市民を対象とした人権講演会を実施します。職員に対しても研修会を実施します。	平成26年度に下記のとおり研修の機会を提供します。 社同研啓発DVD上映会・・・9回 上野地区PTA講演会・・・1回	部落解放研究第21回三重県集会2/6(全体会&分科会:伊賀市からの参加者134人)、社同研啓発DVD上映会1/27~2/24(計9回:参加者659人)、上野地区PTA講演会12/12(1回:参加者105人)をそれぞれ実施しました。	回数	10	10	C		10	12	10	10	[44]	
			中央公民館	各地区公民館で人権講演会を実施します。	各地区公民館で人権講演会を実施します。 上野公民館:悠々講座で人権講演会を行います。また人権パネル展も行います。 阿山公民館:あやま人権・同和問題学習講座(年4回)阿山同研共催 いがまち公民館:やまなみ文化協会人権講演会 大山田公民館:公民館ロビーでの人権パネルの展示、人権寄席 青山公民館:公民館ロビーで人権パネル展示等を行います。 島ヶ原公民館:人権講演会を開催します。	各地区公民館で人権講演会を実施しました。 上野公民館:悠々講座第7回「いまを学ぼう~様々な人権問題を解決するために~」 いがまち公民館:家庭教育講演会・人権講演会(やまなみ文化協会共催) 島ヶ原公民館:島同推等との共催による人権講演会 阿山公民館:あやま人権・同和問題学習講座(年4回)阿山同研共催 大山田公民館:公民館ロビーで人権パネルの展示、住民自治協との共催による人権講演会 青山公民館:図書室で「人権について考える特集コーナー」を設置、人権研修会(年2回)、人権講演会(年2回)、青山同推協・市共催、公民館ロビー展示「点字絵本と点字の本」、「全国人権作文展示」2回、人権パネル展示、人権ポスター展示	箇所数	6	6	C		10	6	6	6	6	
			人権政策・男女共同参画課	市民の人権教育の場として、人権・同和問題への理解と認識を深めるため、定期的に継続して人権講演会等を実施します。	人権・同和問題講演会等を開催します。 上野(ひゅーまんフェスタ、人権を考える市民の集い、地区草の根講演会) 伊賀(いがまち解放講座、差別をなくすいがまちの集い、人権フェスティバル、いがまち人権・同和問題講演会) 島ヶ原(人権を考える市民の集い、しまがはら人権フェスティバル) 阿山(阿山地区人権フェスティバル、あやま人権・同和問題解決講演会、阿山人権学習会) 大山田(ライトピアおおやまだ人権フェスティバル、おおやまだ人権フェスティバル) 青山(同和問題講演会、人権のつどい、人権啓発地域リーダー研修) 【改善点】 人権講演会の開催のあり方とプログラム等を見直し、より参加しやすい全市的な取り組みとします。	人権・同和問題講演会等を開催しました。 上野(ひゅーまんフェスタ、人権を考える市民のつどい、地区草の根講演会) 伊賀(いがまち解放講座、差別をなくすいがまちの集い、人権フェスティバル、いがまち人権・同和問題講演会) 島ヶ原(地域の人権問題を考えるつどい、しまがはら人権啓発講演会) 阿山(阿山地区人権フェスティバル、あやま人権・同和問題学習講座、阿山人権学習会) 大山田(ライトピアおおやまだ人権フェスティバル、おおやまだ人権フェスティバル) 青山(同和問題講演会、人権のつどい、人権啓発地域リーダー研修)	参加者数	8,000	7,023 (見込)	D	今年度は上野と島ヶ原共催で人権を考える市民の集いを実施しました。島ヶ原地区ではそれに替わる事業も実施しましたが、上野・阿山・島ヶ原地区の参加人数が減少し、目標に届きませんでした。上野地区草の根講演会も開催地区は増えてきていますが、参加者が減少しています。	7,707	7,999	7,200	7,023 (見込)	8,000	
		(ウ) 人権学習を推進する人材の育成	学校教育課	教職員研修会の充実を図ります。	同和問題に関する教職員意識調査の分析結果に基づく研修会、転入・新規採用教職員研修会を実施します。	開催日:平成27年6月29日(月) 場所:いがまち人権センター 参加者:40名 講師:いがまち人権センター 川口素生さん 伊賀市人権教育アドバイザー 栗原成壽さん	回数	2	1	E	講師の体調不良のため、2回目の研修会が中止となった。	2	2	2	1	[10]	

自課評価  
 A. 充分に取り組みができた 120%以上  
 B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
 C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
 E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの[累計]又は28年度目標値  
 累計:28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
 目標値:数値をそのまま記載



3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A～E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの [累計]又は28 年度目標値	備考
(4) 人権が尊重される社会の実現	エ 人権教育の充実	(ウ) 人権学習を推進する人材の育成	人事課	部落解放・人権大学講座や三重県人権大学講座の修了生を活用した職員研修を実施します。	部落解放・人権大学講座や三重県人権大学講座へ職員を派遣し、人権啓発リーダーとしての役割を果たせる職員の育成に努めます。また修了生に対して、新規採用職員前期研修をはじめ、全体研修や職場研修での講師やファシリテーターの役割を与え、習得した知識や経験の活用を図ります。	三重県人権大学講座へ5人、部落解放・人権大学講座へ1人を派遣しました。 4月の新規採用職員前期研修では、前年度の修了生をグループ討議のファシリテーター役に起用し、修了生が講座をとおして学んだ知識等を活用した効果的な研修が実施できました。 さらに、同和問題啓発推進委員会の取組みの一環として、修了生を活用した職場内研修の実施事例を各職場の推進委員へ周知しました。	派遣者数	6	6	C		6	5	6	6	[30]	
			人権政策・男女共同参画課	企業・団体における人権教育の推進役としての人材を育成します。	企業・団体における学習会を開催します。 上野(上野同和教育研究協議会研究大会・連続講座) 伊賀(いがまち同和教育研究会総会記念講演会・研究大会) 阿山(阿山人権同和教育研究協議会総会記念講演会・視察研修会・研究大会、阿山地区人権講演会等開催支援事業) 大山田(大山田同和教育研究会総会記念講演会・研究大会、大山田同和問題企業連絡会研修会) 青山(企業同和問題研修)	企業・団体における学習会を開催しました。 上野(上野同和教育研究協議会研究大会・連続講座) 伊賀(いがまち同和教育研究会総会記念講演会・研究大会) 島ヶ原(島ヶ原地区人権同和教育推進協議会総会・啓発事業) 阿山(阿山人権同和教育研究協議会総会記念講演会・視察研修会・研究大会、阿山地区人権講演会等開催支援事業) 大山田(大山田同和教育研究会総会記念講演会・研究大会、大山田同和問題企業連絡会研修会) 青山(企業同和問題研修・青山同和教育推進協議会総会記念講演)	参加者数	4,000	3,773	D	青山地区以外では参加者数が減少しています。 島ヶ原地区の啓発事業が開催されませんでした。	3,457	4,339	3,955	3,773	4,000	
	オ 人権同和問題の解決	(ア) 人権同和教育研究団体との連携・支援	生涯学習課	全国人権教育研究協議会、三重県人権教育研究協議会、及び伊賀市人権同和教育研究協議会各支部との連携を図るとともに、上野社会同和教育研究会、上野地区PTA会事業の支援を行います。	全人教、三人教、伊賀市同研、各支部同研の支援・連携を行い、研究大会、講演会、学習会等へ参加します。	全人教、三人教、伊賀市同研、各支部同研の支援・連携を行い、研究大会、講演会、学習会等へ参加しました。	参加数	26	26	C		26	120	26	26	22	伊賀市内各支部同研事務局会議を更に充実させます。
			生涯学習課	各教育集会所実施事業についての情報交換を行います。	伊賀市教育集会所交流事業「みんなよっといで！」を開催します。	伊賀市教育集会所交流事業「みんなよっといで！」を開催しました。(年間上・下期2回:延べ参加児童数160人) 伊賀市高校生(青年)人権学習交流会を開催しました。(年間1回:延べ参加人数15人) 教育集会所担当者会議の開催(年間10回)	回数	2	13	A	交流事業の実施を軸に、担当者会議を充実させ、教集間の連携や課題共有と、情報交換が推進された。	1	6	5	13	[15]	
	カ ノーマライゼーションの理念の普及	(ア) ユニバーサルデザインの普及・啓発	医療福祉政策課	さまざまな分野でユニバーサルデザインの理念を普及するため、市民や企業等に啓発を行います。	職員がユニバーサルデザインの理念を理解し、さまざまな分野に取り入れる中で施策展開できるように、職員研修を実施します。	現在、ユニバーサルデザインについて、どの程度認知されているのか、また、今後の取り組みの参考とするため、全職員及び社会福祉法人職員を対象にチェックシートの実施を行いました。 さらに、1月29日に研修会を開催し、ユニバーサルデザインマインドの普及に努めました。(研修会参加者数 169人)	開催回数	1	1	A	研修会の開催は1回であったが、昨年の2倍以上の参加があったため。	1,000	1000	1	1	[3]	指標を「市民や企業向けの啓発チラシ配付数」から「職員研修の回数」へ変更したため、28年度の累積目標値を[3,000]から[3]に変更しました(H26)

自課評価  
A. 充分に取り組みができた 120%以上  
B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満  
C. 取り組みができた 95%以上～105%未満  
D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満  
E. 取り組みができなかった 80%未満

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの 【累計】又は28 年度目標値	備考		
(5) 男女共同参画の推進	ア 男女共同参画に対する意識の向上	(ア) 男女共同参画情報紙「きらきら」の発行	人権政策・男女共同参画課	年4回男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行します。	年4回(春・夏・秋・冬)男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行、市内各戸へ回覧及び男女共同参画センター、本庁、支所窓口を設置します。	年4回(春・夏・秋・冬)男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行、市内各戸へ回覧及び男女共同参画センター、本庁、支所窓口を設置しました。	回数	4	4 (見込)	C		4	4	4	4 (見込)	[20]			
		(イ) 講演会、研修会、地区懇談会、出前講座の実施	人権政策・男女共同参画課	講座等を通じた男女共同参画の学習を行います。	男性の参加が増えるよう、講座の内容や広報の方法を検討し、男女共同参画に関する講座を実施します。	男女共同参画に関する講座等を実施しました。	回数	7	8	B			9	9	9	8	[35]		
			人権政策・男女共同参画課	研修や連続講座を通じて参画意識を高める女性のエンパワメントやリーダー育成をします。	「女性リーダー養成連続講座」(計8回)を開催し、あらゆる分野で能力を発揮できる人材を育成します。	「女性リーダー養成連続講座」(計8回)を開催し、あらゆる分野で能力を発揮できる人材を育成しました。	受講者数	23	21	D	目標値である23人が受講しましたが、介護等家庭の事情により途中で受講できなくなり、修了生が21人となりました。		18	16	22	21	[100]		
		(ウ) 啓発冊子、チラシの配布	人権政策・男女共同参画課	女性に対する暴力の社会的認識の浸透を図ります。	女性に対する暴力に関するチラシ・パンフレット等を配布し啓発します。	チラシ・パンフレット等を配布し、啓発に努めました。	回数	2	2	C			1	1	2	2	[10]		
	イ あらゆる分野での男女共同参画の実現	(ア) 女性の政策、方針決定の場への登用率調査の実施	人権政策・男女共同参画課	審議会等委員の女性登用の拡大を図ります。	審議会等への女性委員登用の拡大を図るため啓発を行います。 【改善点】登用率が25%未満の審議会等の事務を所管する担当課には、登用率が低い理由を聞き取り、効果的な改善策を考えていきます。	女性委員登用率が40%未満の審議会等には、委嘱の際に理由書を提出してもらいました。また、登用率が25%未満の審議会等を所管する担当課に対し、ヒアリングを行い、改善策を検討しました。	登用率(%)	40	25	E	審議会の見直しを市全体で行った結果、委員数の削減を行った審議会が複数見られました。そのなかで女性委員が削減されたケースが多く、登用率の低下につながりました。		31.9	31	31.3	25	40		
		(イ) 女性の登用拡大に関する情報提供と意識啓発の推進	人権政策・男女共同参画課	企業に対する女性登用の情報提供と啓発を行います。	企業への情報提供を行い、女性登用について啓発します。	企業への情報提供を行い、女性登用について啓発しました。	企業数	277	286	C			67	176	298	286	280	28年度の目標値を[350]から280に変更しました(H27)	
		(ウ) 地域組織における女性役員就任の促進	人権政策・男女共同参画課	自治会・住民自治協議会等における男女共同参画の推進をします。	住民自治協議会等における女性役員登用について依頼します。	女性役員登用について依頼しました。	回数	1	2	A			1	1	1	2	[5]		
	(6) 安全に対する意識の向上	ア 防災意識の向上	(ア) 防災マップの見直し	総合危機管理課	防災マップの見直し			回数					1	0	0		[1]	平成26年度で完了	
			(イ) 防災ハザードマップの作成	総合危機管理課	防災ハザードマップの見直し			回数					1	1□	1□		1		平成26年度で完了
			(ウ) 地域防災講演会の開催	総合危機管理課	地域防災講演会の開催	各種団体への出前講座を実施します。	参加型の研修とすることで参加者の興味を引くよう避難所運営ゲームの出前講座を実施しました。	回数	10	5	E	地区からの要請に応じて出前講座を実施しているため、要請がない場合は実施回数が減少しています。今後、出前講座の啓発に努めていきます。		19	8	9	5	10	
イ 防災教育の推進		(ア) 防災ビデオの貸出し	総合危機管理課	防災ビデオの貸出し	防災ビデオの貸出しを行います。	防災ビデオの貸出しを行いました。	回数	3	4	A			1	2	2	4	3		
		(イ) 防災訓練の実施	総合危機管理課	防災訓練の実施	伊賀市に大型台風接近を想定した風水害対応の図上訓練の開催予定です。	伊賀市に大型地風接近を想定し、幹部職員を対象にした災害対応図上訓練を実施しました。	回数	1	1	C			1	1	1	1	[5]		

自課評価  
A. 充分に取り組みができた 120%以上  
B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの【累計】又は28年度目標値  
累計：28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
目標値：数値をそのまま記載



3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの 【累計】又は28 年度目標値	備考
(6) 安全に対する意識の向上	イ 防災教育の推進	(ウ) 防災ポスターコンクールの開催	予防課	防火ポスター等のコンクールを実施します。	伊賀市防火協会と連携し、市内の小・中学生を対象に防火習字、防火ポスターを募集します。	伊賀市防火協会と連携し、市内の小・中学生を対象に夏休みには防火習字、冬休みには防火ポスターの募集を行い、優秀作品につきましては大型店舗で展示し防火広報を実施しました。	回数	2	2	C		2	2	2	2	[10]	
		(エ) 幼年消防クラブの育成	予防課	各種行事に参加します。	8月に市民夏のにぎわいフェスタ、10月にふれあいフェスタin青山、27年1月に消防出初式に参加します。	8月に市民夏のにぎわいフェスタ、10月にふれあいフェスタin青山、27年1月に消防出初式に参加しました。	回数	3	3	C		3	3	3	3	[15]	
		(オ) 救命講習推進事業の推進	消防救急課	応急手当の重要性を理解し実行できる市民が増え、地域の防災力を向上させるため講習会を開催します。	個人での受講機会を増やすため、公募型の講習会(上級救命・普通救命)を開催します。講習会については一人でも多くの市民が受講できるよう、開催毎に広報紙やホームページで周知します。 7月からはインターネットによる「e-ラーニング」を用いた応急手当の基礎知識学習を行い、受講しやすい環境を作りました。 また、インターネットによる「e-ラーニング」を用いた応急手当の基礎知識学習を行い、受講しやすい環境を作ります。 防災教育の推進と危機管理体制の向上のため、教育職員や行政職員向けの講習会も開催します。	個人での受講機会を増やすため、公募型の上級救命講習会2回・普通救命講習会2回を開催し、一人でも多くの市民が受講できるよう、開催毎に広報紙やホームページで周知しました。 7月からはインターネットによる「e-ラーニング」を用いた応急手当の基礎知識学習を行い、受講しやすい環境を作りました。 防災教育の推進と危機管理体制の向上のため、教育職員・行政職員や中学高校生を対象とした講習会も開催しました。 また、時間的な制約のある市民のために、普通救命講習受講につなげる「救命入門コース」(1時間30分)も開催しました。	受講回数	2,900	3,200 (見込)	B	目標値より1割増の方の受講を頂きました。 市民の方が応急手当の重要性を高く認識頂いていると感じました。	2,302	2,808	2,900	3,200 (見込)	[10,000] 3年間の目標値	普通救命講習受講者は、技術維持のため2~3年間隔での定期的再講習を勧めています。 そのため28年度までの「累計」は、3年間の普通救命講習受講者累計に、28年度の「救命入門コース」受講者を加算した数値とします
		(カ) 自主防災組織支援事業の推進	消防救急課	自主防災組織の活動を推進し地域防災力の向上に努めます。	防災訓練の重要性について、補助金申請の周知の機会を捉え啓発すると共に、広報紙やホームページによる啓発も実施します。	防災訓練の重要性について、各自主防災組織代表者宛に活動促進及び補助金申請の周知文書を発送しました。	訓練組織数	250	202 (見込)	D	自主防災組織によっては、防災訓練の重要性に対する認識に温度差があり、認識の低い組織の底上げができませんでした。	93	167	217	202 (見込)	[750] 3年間の目標値	自主防災組織結成時に防災資機材を貸与し、自主防災活動に対し経費を助成することで活性化の促進と共助体制を強化します
	ウ 国民保護の推進	(ア) 国民保護制度啓発事業の推進	総合危機管理課	国民保護制度啓発事業の推進	国民保護制度を広報「いが市」などを通じ、啓発事業を行います。	ホームページ、広報「いが市」、行政情報番組によりそれぞれ1回啓発を行いました。	回数	8	3	E	国民保護制度啓発に効果的な事業が少なく、同計画の一部修正もなかったため予定より少なくなりました。	4	3	8	3	[15]	
		(イ) 国民保護制度研修会の開催	総合危機管理課	国民保護制度研修会の開催	国民保護制度研修会を開催します。 【改善点】市の地域防災計画(震災編)の一部修正にあわせて開催する市国民保護協議会で研修を開催します。	市国民保護協議会開催に際して研修会を開催するよう計画しましたが、同協議会に付議する案件がなく開催にいたりませんでした。	回数	1	0	E	市国民保護協議会開催に際して研修会を開催するよう計画しましたが、同協議会に付議する案件がなく開催にいたりませんでした。	0	0	0	0	[2]	
		(ウ) 国民保護訓練の実施	総合危機管理課	国民保護訓練の実施	国、県との情報伝達等を全国瞬時警報システム(J-ALERT)やEm-netを使った伝達訓練を行います。	国との情報伝達等を全国瞬時警報システム(J-ALERT)やEm-netを通じ、北朝鮮の飛翔体事案等を想定した伝達訓練を行いました。	回数	8	15	A		2	8	8	15	[40]	
	エ 防犯意識の向上	(ア) 伊賀地区防犯協会への支援	総合危機管理課	伊賀地区防犯協会への支援	活動負担金の支援をします。	活動負担金の支援をしました。	回数	1	1	C		1	1	1	1	[5]	

自課評価  
 A. 充分に取り組みができた 120%以上  
 B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
 C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
 E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの【累計】又は28年度目標値  
 累計：28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
 目標値：数値をそのまま記載

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A~E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの 【累計】又は28 年度目標値	備考
(6) 安全に対する意識の向上	エ 防犯意識の向上	(イ)名張地区防犯協会への支援	総合危機管理課	名張地区防犯協会への支援	活動負担金の支援をします。	活動負担金の支援をしました。	回数	1	1	C		1	1	1	1	[5]	
		(ウ)防犯情報の提供	総合危機管理課	防犯情報の提供	広報いが市へ啓発情報を提供します。	広報いが市への防犯情報を提供しました。	回数	12	6	E	広報いが市の編集上の都合で紙面の制約があったため掲載回数が予定より減少しました。	12	12	12	6	[60]	
	オ 交通安全意識の高揚	(ア)交通安全教室の開催	市民生活課	交通安全実践教室を実施します。	自動車学校で開催していた高齢者対象の交通安全教室は参加者が少ないことから、地域での取り組みに繋がるよう、地域での出前講座を実施します。	壬生野地域まちづくり協議会からの依頼を受け交通安全出前講座を行いました。51名が参加し、伊賀警察署交通課と上野自動車学校講師から講話を聞きました。	回数	1	1	C		1	1	1	1	[5]	
		(イ)交通安全運動の実施	市民生活課	交通安全運動時の啓発活動について、広報いが市、ケーブルテレビ等により周知・啓発を行います。	年4回の交通安全運動時及び「交通事故ゼロの日(4/10、9/30(予定))」の啓発活動のほか、必要に応じて広報いが市等で周知・啓発を行います。	年4回の交通安全運動時及び「交通事故ゼロの日(5/20、9/30)」に街頭啓発を実施したほか、広報いが市・ケーブルテレビを活用し、周知・啓発を行いました。	回数	6	6	C		6	6	6	6	6	
		(ウ)交通事故相談の実施	市民生活課	交通事故相談員の対応による交通事故相談を実施します。	毎月第3木曜日に実施します。	予約のあった月の第3木曜日に実施しました。	回数	12	8	C	交通事故相談は予約制であり、予約のない月は開催しないため実績値は低くなりますが、必要な対応はできました。	12	11	7	8	12	
カ 感染症や食の安全に関する情報提供	(ア)感染症や食の安全に関する情報提供の推進	健康推進課	広報いが市、HPや出前講座で感染症や食の安全に関する情報を提供します。	広報いが市、HPや出前講座で感染症や食の安全に関する情報を提供します。 出前講座の開催 30回 広報、HP、ケーブルテレビでの情報提供・啓発 随時 90回	広報いが市、HPや出前講座で感染症や食の安全に関する情報を提供しました。 出前講座の開催 広報、HP、ケーブルテレビでの情報提供・啓発 随時 出前講座の開催 35回(見込) 広報、HP、ケーブルテレビでの情報提供・啓発 随時 75回(見込)	回数	120	120 (見込)	C		19	46	50	120 (見込)	130	28年度目標値を60から130に変更しました(H27)	
キ 賢い消費者の育成	(ア)消費者に対する教育・育成	市民生活課	広報いが市、ケーブルテレビ等による啓発、出前講座を実施します。	消費者月間にあわせ広報いが市、ケーブルテレビを活用し啓発するほか、大型スーパー店舗前に街頭啓発を行います。市民の要請による出前講座を実施します。	消費者月間にあわせ広報いが市、ケーブルテレビを活用し啓発を行いました。市民の要請による出前講座を4回実施しました。	回数	7	6	D	市民から出前講座の要請が少なかったため開催回数も少なくなりました。今後は、更に出前講座のPRをします。	11	6	15	6	[45]		
(7) 市民活動の支援	ア 市民活動支援センターの充実	(ア)市民活動支援センターの機能充実	地域づくり推進課	市民活動支援センターの管理運営や機能充実について、利用者(市民活動団体など)が参画する場で協議していく仕組みを検討します。	H26年度から市民活動支援センターの指定管理に移行できたので、運営のあり方について利用者(市民活動団体など)が参画する場で協議していく仕組みを検討します。	回数	6	6 (見込)	C		1	20	11	6 (見込)	6		
	イ 市民活動への財政支援	(ア)市民活動の支援	地域づくり推進課	地域活動支援事業の見直しについて、アンケート調査を実施し、その調査結果や市民公益活動団体の意見等を踏まえ、市民の公益的な活動に対する財政支援の見直しを検討します。また、市民による市民活動への寄付意識の醸成を図るため、寄付の仕組み(マッチングギフト)の広報活動に努めます。	平成27年3月21日に公開審査会を実施し、市民公益活動団体の選定を行い、平成27年度に認定を受けた団体に対し支援を行います。	回数 [審査登録団体数]	9	9	C		9	14	8	9	[50]		

自課評価  
 A. 充分に取り組みができた 120%以上  
 B. かなり取り組みができた 105%以上~120%未満  
 C. 取り組みができた 95%以上~105%未満  
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上~95%未満  
 E. 取り組みができなかった 80%未満

※28年度までの【累計】又は28年度目標値  
 累計：28年度までの5年間の数値を[ ]内に記載  
 目標値：数値をそのまま記載

3. 地域力を活かしたまちづくり

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	27年度事業予定	27年度実施内容	指標	27年度 目標値	27年度 実績値	自課評価 (A～E)	A.B.C.D.E評価の特記理由	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値 (再掲)	28年度までの 【累計】又は28 年度目標値	備考
(8) 住民自治活動の推進	ア 住民自治に対する意識の向上	(ア) 地域まちづくり計画の策定支援	地域づくり推進課	地域住民が地域の課題を把握し、住民の創意工夫が活かされた主体的で継続的な活動が行われるよう、「地域まちづくり計画」が随時見直されるように支援を行います。	地域住民が地域の課題を把握し、住民の創意工夫が活かされた主体的で継続的な活動が行われるよう、「地域まちづくり計画」が随時見直されるように支援を行います。	住民自治協議会において、地域まちづくり計画の進行管理が来年度より実施できるように進行管理シートの説明を行った。	団体数	38	38	C		38	38	38	38	39	
		(イ) 住民自治活動への支援	地域づくり推進課	住民自治活動への支援を充実させるとともに、横断的な行政組織体制や市民活動支援センターなどが連携しながら、地域まちづくり計画の実現に向けた情報提供、他団体とのコーディネートや地域課題の解決事例の紹介など、必要に応じたきめ細かな活動支援を行います。	地域担当職員の配置により、住民自治協議会への情報提供、人的支援、財政支援の推進を行います。	住民自治協議会への地域包括交付金の説明会の開催、住民自治活動の相談及び支援等、地域課題解決に向けて地域担当職員と連携を取り活動支援を行った。	回数 (企画 参画開 催含む)	114	114 (見込)	C		228	228	114	114 (見込)	[ 570 ]	
	イ 住民自治活動の拠点整備	住民自治活動の拠点整備	地域づくり推進課	各地域の地区市民センターを住民自治活動の拠点(自治センター)として、住民自らが管理運営できるよう検討を行います。今後、老朽化した施設については、計画的に整備改修に努めます。	地域の拠点施設として地区市民センターを適正に維持管理・改修する為の第3次整備計画を策定します。今年度については、大規模改修の予定はありません。	「伊賀市公共施設最適化計画」実行計画などとの整合性を図りながら「地区市民センターの整備に関する方針」と、第1期実行計画(H28年度～H31年度)を策定しました。	箇所数	0	1	C	大規模改修はありませんでしたが、高尾地区市民センターの移転を行いました。	1	2	2	1	3	第1期実行計画(H28～H31)を策定したため、28年度目標値を[6]から3へ変更します [長田・上野南部・上野東部]

自課評価  
 A. 充分に取り組みができた 120%以上  
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満  
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満  
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満  
 E. 取り組みができなかった 80%未満